

「放射線のホント」撤回署名ニュース 第一次集約の報告

2018年11月15日発行

第一次集約 1万7838筆 (2018/11/13現在) 福島に連帯し、署名を全国に拡大しましょう

第二次集約 2019年1月31日、第三次集約 2019年3月31日

パンフレット「放射線のホント」は2018年3月に復興庁が「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、関係行政機関における情報発信等のモデルとして、作成したものです。関係省庁、PTA大会（佐賀・新潟）、福島県内外イベント、その他イベントなどで、2万2千部が配布されています。（原子力資料情報室の質問に対する復興庁の11月12日回答）

福島原発事故の被害はなかったことにする「安全キャンペーン」、「復興キャンペーン」が目的で、内容は、問題のすり替え、ウソ、被害実態の隠蔽に満ちています。被害者を切り捨て、事故に幕を引き、オリンピックまでに福島事故を無かったことにしようとする安倍内閣の「復興政策」が基になっています。

2018年9月1日に27団体の呼びかけで“「放射線のホント」の撤回を求める署名”をスタートしました。11月13日現在、1万7838筆が各地から寄せられています。これは、脱原発福島県民会議（約1万筆）をはじめ、グリーンコープ共同体、関西よつ葉連絡会、常総生協、若狭連帯行動ネットワーク、原発さよなら四国ネットワーク、i女性会議・北海道など19の団体と100名超の個人の取り組みによるものです。

福島で短期間に1万筆の署名が集まったことは大きな意味を持っています。東電福島第一原発事故被害者は「政府の被害者切り捨て」に抗して人権回復、損害賠償、国の責任による健康と生活の保障を求めて闘っています。モニタリングポスト撤去方針の撤回、ALPS処理水海洋放出の撤回を求めて闘っています。署名は被害者の怒りの声です。福島原発事故被害者に連帯し、署名を全国に拡大しましょう。

署名用紙、署名拡大リーフレットのダウンロード

原子力資料情報室

<http://www.cnic.jp/8294>

ヒバク反対キャンペーン

<http://www.geocities.jp/hibakuhantai/fukkou-honto20181115.htm>

次回政府交渉 12月20日（木）に参加を

会場は参議院議員会館の予定です。予約は1か月前からなので、それまで未定です。

当日の予定	12:30	集合
	12:30~12:55	うちあわせ
	13:00~14:00	復興庁、文科省との交渉
	14:30~15:30	原子力対策本部、原子力規制庁
	15:50~16:20	交渉まとめ、意見交換

主な課題と交渉先省庁

以下、至急に取り上げるべき課題が山積しています。全てを交渉することは難しいので、一部は文書回答として次回交渉につなぐことも含めて、具体的に検討し、早急に「質問書」の作成を進めます。

(1) 放射線のホントの撤回、改訂版放射線副読本の撤回：復興庁、文部科学省

- ・各地から寄せられた署名を積み上げ、7月5日の政府交渉に引き続き追及し、「放射線のホント」の撤回を求めます。

- ・10月に小中高放射線副読本が改定されました。「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」は、「知ってもらおう」対象を、①児童生徒及び教師等教育関係者、②妊産婦並びに乳幼児及び児童生徒の保護者、③広く国民一般としています。まっ先の対象は学校で、放射線副読本の改定はこれに沿う「不当介入」です。復興庁の「放射線のホント」の撤回とあわせて、改訂版放射線副読本の撤回を迫ります。

(2) 年20mSv基準の撤回：原子力災害対策本部

- ・この課題で、2017年2月の政府交渉では「回答省庁が不明確で政府回答が得られない事態」が生じました。その後の折衝を経て、前回7月5日の政府交渉で「原子力災害対策本部が責任をもって回答する」との回答を引き出しました。
- ・この課題は国連人権理事会でも取り上げられています。日本政府は勧告受け入れを表明しています（日本政府の受け入れ分類：フォローアップ）。しかし日本政府は、未だに何も対応していません。夏以降も、国連人権理事会「報告者」が子どもと妊婦の被ばくを低減すべきと繰り返し指摘しています。

(3) 避難計画基準「7日間100mSv」の撤回：原子力規制委員会

- ・IAEA基準の改訂予定を受けて、原子力規制委員会は避難計画の基準を7日間100mSvと決定しました。基本的にはICRP2007勧告に従った決定で、現行の「7日間50mSv相当の基準」を緩和するものです。

(4) モニタリングポスト撤去方針の撤回：原子力規制委員会

- ・原子力規制委員会は、福島県内の子どもが集まりやすい幼稚園、保育園、学校、公園に設置されているリアルタイム線量測定システムのモニタリングポストの80%を3年で撤去する方針を決めています。
住民の反対を受けて、撤去反対の市町村は25（7/14福島民報）から33（10/12NHK）に増加しています。しかし、原子力規制庁は撤去の方針を変更していません。7月5日の政府交渉に続き、撤回を迫ります。

(5) ALPS処理水海洋放出の撤回：原子力規制委員会

- ・ALPS処理水にはトリチウムや半減期1570万年のヨウ素129など62核種が含まれ、タンク貯留水の85%が法定濃度を超えています。海洋を汚染し、原発事故被害者をさらに苦しめる海洋放出は許されません。公聴会でも反対意見が圧倒的でした。福島の参加者を先頭に迫ります。

(6) 帰還困難区域の除染縮小（反対）：原子力災害対策本部

- ・政府は帰還困難区域に「特定復興再生拠点区域」を設け、除染工事を開始しています。帰還困難区域の除染は特に被ばく線量が高く、危険な作業です。9月の国連人権理事会で、帰還困難区域の除染は労働者に多くの被ばくを強いるので除染計画を縮小すべきと報告されています。政府の方針を迫ります。

署名会計報告 (2018/11/13現在)

収入80,200円、支出24,846円で、残金は55,354円です。全国の皆様有難うございます。
収入、支出の内わけは下記のようになっています。

収	呼びかけ団体の負担金	(15団体)	18,000円
	賛同団体の賛同金	(15団体)	15,000円
	個人カンパ	(個人賛同者を含む24名)	34,000円
入	署名者のカンパ		3,200円
	学習会の講師謝礼		10,000円
支	印刷費(署名用紙、リーフレット等)		17,000円
	原子力資料情報室通信同封用	署名用紙送料	1,585円
	原発さよなら四国ネット会報同封用	署名用紙送料	1,261円
	9.17 さよなら原発全国集会ブース	出店費用	5,000円

次号ニュースは、「政府交渉に向けて」を予定しています。

連絡先	原子力資料情報室	〒162-0065 東京都新宿区住吉町8-5曙橋コーポ2階B	Tel : 03-3357-3800
	ヒバク反対キャンペーン	〒666-0115 兵庫県川西市向陽台1-2-15 建部暹	Tel&Fax : 072-792-4628